総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会
第86回電力・ガス基本政策小委員会

日時 令和7年2月28日（金）11：00～11：42

場所 オンライン開催

○小柳室長

それでは、定刻となりましたので、ただいまより総合資源エネルギー調査会第86回電力・ガス基本政策小委員会を開催します。

委員及びオブザーバーの皆様方におかれましては、ご多忙のところご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日の小委員会についても、オンラインでの開催とさせていただきます。ウェブでの中継も行っておりますので、そちらでの傍聴も可能となっております。よろしくお願いいたします。

本日、牛窪委員、武田委員におかれましては、ご欠席の連絡をいただいております。

出席いただいております本委員及び臨時委員の方の数は定足数を満たしております。

先日、2月18日にエネルギー基本計画について閣議決定がされましたので、この委員会での議論を踏まえた形で、エネルギーシステムに関する事項も記載されておりますので、参考資料として配付させていただきます。

それでは、以降の議事進行は、山内委員長にお願いいたします。

○山内委員長

どうも山内でございます。よろしくお願いいたします。

お手元に議事次第があると思うんですけど、三つの議題ということになっていて、まずは自由化の進捗状況。これは定例の議題ですけど。

それから、沖縄における電力システム改革の状況ということで、これは後で説明してもらいますが、沖縄の特殊事情をどうするかという話。それからスマートメーターのオプトアウトについてということになります。

それでは、議題1と議題2については、併せて議論したいというふうに思いますので、資料の3と4、これをご説明いただいた後に、まとめて質疑の時間を取りたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○小柳室長

それでは、事務局から資料3に基づきまして、ご説明をさせていただきます。

2ページ目をご覧くださいまして、新電力のシェアですけれども、2024年10月時点では19.2%ということになってございます。

3 ページ目、大手電力の域外進出ですけれども、2024年10月時点で約3%ということで、足元では横ばいの状態ということでございます。

少し飛びまして、7 ページですけれども、小売電気事業者の登録数ということですけれども、2025年1月末時点で747社と、足元では横ばいという状態になってございます。

10 ページ、飛んでいただきまして、燃料輸入価格の推移ということですが、ロシアによるウクライナ侵略の開始時と同程度の水準まで今落ち着いた状況が続いているということでございます。

11 ページですけれども、電気料金の推移ということにつきましても、少し落ち着いた状況が続いているということでございます。

こちらについては、この程度にしたいと思えます。

次、資料の4に行ってくださいまして、沖縄エリアにおける電力システム改革の状況についてということですが、2 ページ目をご覧くださいますと、電力システム改革、震災後、続けてきているわけですが、沖縄電力の供給区域については、地域の特性を踏まえた改革を実施することとしています。

下のところに書いてありますけれども、沖縄における構造的な特殊性ということで、一つは独立した小規模な電力システムが必要であるといったことであるとか、二つ目としては、本土と電力システムが連携しておりませんので、広域融通ができないとか、卸電力取引所を通じた電力取引が不可能であるといったことが挙げられてございます。

これまでも、自由化範囲を他エリアと比較して限定的に解除してきたわけですが、2016年以降については、ほかのエリアでは低圧の部門における経過措置料金が残っているわけですが、沖縄大きなエリアでは、高圧と低圧部門における料金規制が措置されているということでございます。

3 ページがその具体的な絵ですが、緑色の9エリアについては、一番右のところですね。低圧部分については、新電力が参入が可能となっていて、大手電力も自由料金を設定できるわけですが、経過措置料金として料金規制が残っていると。

沖縄エリアについては、下の一番右ですが、高圧、低圧のところの両方について、沖縄電力さんに経過措置料金規制が残っていると、そういう形になってございます。

次、5 ページ目を見ていただきまして、そういった中で、先ほどの説明とも若干重複するんですが、沖縄エリアの高圧分野における新電力シェアがどうなっているかというのが下の図でございます。

薄い紫色が沖縄のエリアでの新電力シェアですが、一番右の赤囲みを見ていただきますと、12.2%ということになってございまして、四国地域であるとか中部地域、関西地域などと比較しても、遜色ない水準にまで達してきているんじゃないかというふうに見えます。

こうした現状を見れば、本土と同様に、沖縄エリアの高圧分野における経過措置料金規制についても解除しても差し支えないのではないかと考えてございます。

一方で、需要家保護といった観点もありますので、例えば高圧料金の規制料金が解除された後に、小売料金の値上げが行われていないかどうかを確認する必要も出てくるというふうには思っておりますので、こういった観点から、電力・ガス取引監視等委員会に対して、沖縄エリアの高圧分野の料金規制等の解除を行うことに関する懸念の有無と、解除を行う場合にどういった措置を講ずることが必要であるのかといったことについて、意見をお伺いすることとしてはどうかというふうに考えてございます。

簡単ですけど、事務局からは以上でございます。

○山内委員長

ありがとうございました。

議題の1と2ですね。進捗状況、定点観測ですけど、沖縄エリアの高圧の取扱いですね。これについて、事務局からご説明いただきました。

ご質問あるいはご意見があればご発言もいただきますが、この会議はチャット欄でお名前と発言を希望という旨をお知らせいただければ、こちらから指名したいというふうに思っています。いかがでございましょう。どなたかいらっしゃいますか。

牛窪委員、どうぞ、ご発言ください。

○牛窪委員

牛窪でございます。聞こえていますでしょうか。

○山内委員長

聞こえています。

○牛窪委員

ご説明ありがとうございます。では、こちらの件について、1点コメントさせていただきます。

たしか、P5で記載いただいていたと思いますけど、高圧分野におけるエリア別のシェアのグラフを見ると、確かにご指摘のとおり、他エリアと比べても競争は一定程度進展していることが確認できたと思います。

電源のアクセス、沖縄エリアは内外無差別も担保されていると評価されているエリアです。電源アクセスの公平性は確保されているのではないかと考えられます。そのため、今回ご提示いただいた事務局の案に賛同というふうに思っております。

ただ、ご説明にもありましたとおり、高圧料金の規制解除に当たっては、例えば規制料金メニューを契約されていた需要家の方々に対して、どういった影響が及ぶのかとか、解除後にどういった選択肢があるのかということに関しては、十分周知をしていくこととか、解除後の競争環境の変化をしっかりと見ていくことが重要だと思っております。

やっぱり沖縄はこの本件にかかわらず、電力を考える上では非常に難しい、いろいろ本州

とは異なる環境にございますので、そうした地域の特性をやっぱり理解した上で、本件にかかわらず、安定供給、トランジションという、我が国の電力が抱える問題に関しても検討していく必要があると改めて思いました。

以上でございます。

○山内委員長

ありがとうございました。

冒頭、室長から、牛窪委員欠席というちょっと誤情報が入っており、大変申し訳ございません。

○小柳室長

申し訳ございません。

○山内委員長

牛窪委員、ありがとうございます。

○牛窪委員

ちょっと遅参をするということで言っていて、最初の資料の説明は聞けずに、沖縄のところからちょうど入りましたので、ここだけちょっと聞かせていただきまして、質問、コメントさせていただけました。大変失礼いたしました。

○山内委員長

いや、とんでもない。ご意見、コメントいただき、ありがとうございます。

それでは、次、村松委員、どうぞご発言ください。

○村松委員

ありがとうございます。ご説明いただきまして、ありがとうございました。

沖縄の件についてコメントさせていただければと思います。

高圧の規制料金解除について、検討開始されることについては賛成でございます。

気になっている点といたしましては、当初沖縄を例外扱いしていた要因について、どのような進展・変化があったのかといった点です。

シェアの数字についてお示しいただいたんですけども、実際の電源の調達状況ですとか競争環境というのはもう少し分析した形でお示しいただいて、当初懸念していた事項というのが、市場の自由化が進んでおり、今後、規制料金を解除しても、事業環境としては問題がないのかといったところをご確認いただければと思っております。

特に電源調達方法が限られるという点、沖縄電力からの相対卸や常時バックアップに頼

らざるを得ないというような点は考慮すべきだと考えております。

以上です。

○山内委員長

ありがとうございました。

原委員、どうぞご発言ください。

○原委員

ありがとうございます。ご説明ありがとうございました。

資料3のほうの電力小売り全面自由化の進捗の8ページのスライドなんですけれども、以前もお話が出ていたかと思えますけれども、供給実績なしの割合がやはり多いというのが印象です。なぜ供給実績なしなのかというところを、やはりもう少し知りたいということがあります。

こういったところを見直すことによって、それも消費者利益の一つとしてつながるかと思いますので、お願いしたいと思いました。

以上です。

○山内委員長

ありがとうございます。

ほか、いかがでしょうか。

それでは、電力・ガス取引監視等委員会の新川オブザーバー、どうぞ。

○新川オブザーバー

ありがとうございます。新川でございます。

沖縄エリアの高圧分野の規制料金解除に関して、解除を行うことに関する懸念の有無と、解除を行う場合にどのような措置を講ずることが必要かについて、意見聴取を受ければ、電力・ガス取引監視等委員会において検討の上、回答させていただきたいと考えております。

以上でございます。

○山内委員長

ありがとうございます。

ほか、いかがでしょうか。よろしゅうございますかね。

それでは、事務局から今のコメント、質問に対してご回答いただきます。

○小柳室長

牛窪委員からは、解除後にどういった選択肢があるのか、十分な周知をというご意見いた

できました。あるいは、競争環境を見ていくことが重要だということでしたので、競争関係を見ていくことについては、監視委員さんの意見なんかも踏まえながら検討していきたいというふうに思いますし、仮に解除するという場合であっても、一定の周知期間を置いたりをするということが大事なんだろうというふうに思っておりますので、そこはしっかり検討していきたいと思います。

村松委員からいただいた電源の調達状況については、内外無差別みたいなこともあって、一定程度関係は整っているんじゃないかというふうに理解をしておりますけれども、そういったことも含めて、監視等委員会の意見をいただきたいなというふうには思っております。

原委員からいただきました供給実績なしの割合が多いんじゃないかというような話についてですけれども、今、検証の取りまとめ案とかを提示している中で、小売事業者の規範の在り方とか規律の在り方みたいなことも検討したいというふうに思っておりますので、そういったことも含めて検討していきたいというふうに思っております。

○山内委員長

ありがとうございました。

ということで、定点観測のほうは今度のまとめにも関係して、いろいろもう少し突っ込んで、調べていただくということでよろしいかと思いますし、沖縄のエリアの扱いについては、皆さんは事務局提案にご賛同いただいたというふうに受け取りましたので、今、新川オブザーバーからもありましたけれども、監視等委員会で意見聴取の手続を行うと、これを進めていただければというふうに思います。よろしく願いいたします。

それでは、議題の3番目、資料5、スマートメーターのオプトアウトであります。これについて、事務局からご説明をお願いします。

○小柳室長

それでは、資料5に基づきまして、事務局からご説明いたします。

2ページ目、ご覧ください。オプトアウト制度についてでございます。

これまで次世代スマートメーター制度検討会では、需要家が希望した場合にスマートメーターの設置を拒否できる、いわゆるオプトアウトについて、追加のコスト負担についてはオプトアウトを選択した需要家に求めることを前提として、そういった具体的な手続であるとか金額みたいなことについて議論を進めましょうというふうにされておりました。

また、この電ガ小委においても、原則全社一律で対象とか方法を定めた上で、検討していきたいということになっておりました。

今回、事務局において整理したオプトアウト案を提示しておりますので、ご議論いただきたいということでございます。

3ページですけれども、もともとスマートメーターですけれども、2010年に閣議決定し

ました第3次エネルギー基本計画に基づいて、原則として全ての需要家に導入しようということにしております、2014年度から設置を開始しております。

今年度末に沖縄エリアで導入完了することをもって全数導入が完了するといった、そういった状況でございます。

次は、7ページ目まで飛んでいただきまして、スマートメーターの設置拒否、オプトアウトの状況ですけれども、スマートメーター、2023年度末時点で約8,150万台入っておりますが、このうち4万件、0.05%程度が設置拒否をしておられるということでございます。

右側のグラフですけれども、スマートメーターがほかのエリアと比較して早期に導入完了した東京エリアでは、2020年の導入完了から足元まで、導入完了後も継続的にオプトアウトの件数は増加しているといった状況が見てとれます。

次のページ、8ページ目ですけれども、スマートメーターの設置拒否によってどういったことが発生するのかということでございますが、スマートメーター、通信機能がついているので、遠隔検針なんかをして、業務効率化に資するということなんですけれども、スマートメーターの設置を拒否した場合には、計器の取り外し等の工事が発生するであるとか、毎月の検針について検針員が実地検針しなきゃいけないとか、オプトアウトはじゃあもういいです、やっぱりオプトアウトやめますといったときには復元工事が必要となるといった形で、追加的な業務とか費用が発生するといったことがございます。

二つ目のところですが、電気の使用制限、需給逼迫のような状況において、スマートメーターが置いてあれば、遠隔で使用アンペアの制限とかをやることもできるわけですが、スマートメーター設置を拒否した需要家はこういったことを受けることもないといったこともありますので、電気の使用者の公平性といった観点からも問題があるんじゃないかとか。ちょっとここに書いてございませぬけれども、小売事業者の立場になれば、顧客の需要情報をスマートメーター系で把握をできると、そういったことも通じて計画時同時同量の達成をしている方々もいらっしゃるということだと理解しておりますので、スマートメーターを設置されない場合には、なかなか小売事業者としても電気の供給が難しくなるといった状態も発生するんじゃないかというふうに思っております。

次、9ページですけれども、今後の見込みということではありますが、今、4万件設置拒否があると申しあげましたけれども、仮に東京エリアの2020年度から2022年度の平均増加率22%で増加するといった仮定を置きますと、2032年時点で約24万件的オプトアウトが発生するんじゃないかと。増加率半分ぐらいにすると約10万件と、全く増加しない今の横置きをしたとすると約4万件ということになるわけですが、こういったときに発生する社会負担の費用というのは、送配電網協議会による試算によれば、2028年から2032年度の期間において、10社合計で大体100億円から300億円程度発生するんじゃないかということになってございます。なので、見直しを行わない場合には、こういった費用が一般負担として乗ってくるということになると思っております。

次、10ページですけれども、ここからがオプトアウト制度の基本的な仕組みということ

ですが、下に書いてあるのは、6点程度、論点検討しております。

11 ページです。オプトアウトを認める需要家の範囲ということですが、例えば低圧だけでいいんじゃないかとか、いろいろな考え方があると思うんですが、2ポツのところを書いてあるように、現時点で、高圧以上であってもスマートメーターの設置拒否をしているような需要家が存在するということも踏まえれば、原則としては、全需要家に利用可能な道を開いておくということが適切ではないかというふうに思っております。

一方で、一時的な電気の使用に限定される臨時接続送電サービス、こういったものについては、オプトアウトの対象外としてはどうかというのが事務局案でございます。

12 ページでございます。

オプトアウトの方法ですが、スマートメーターの設置を拒否された場合には、具体的な対応方法として、旧型計器、円盤がついているぐるぐる回っているやつですが、ああいったものに取り替えるというやり方もあれば、スマートメーターの通信部を外すというやり方もあるわけですが、現時点では、旧型計器の新規生産がされていないと、こういったことも踏まえれば、オプトアウト制度導入後については、スマートメーターの通信部を外すという対応に統一することとしてはどうかというふうに思っております。

仮に、今後スマートメーターの仕様変更があって、より効率的な方法があるということであれば、見直しをやっていくということかなというふうに思っております。

13 ページです。

需要家に負担を求めないケースということなんですけれども、いろいろ書いてありますけれども、工事困難箇所など、一般送配電事業者の事情によりスマートメーターが未設置となっている場合、こういった場合については、需要家負担を求めないこととしてはどうかということでございます。

逆に言うと、需要家の方の希望でスマートメーターを設置しない場合ということについては、費用負担を求めていくということだと思っております。

14 ページ、費用負担額の考え方についてですが、需要家さんがオプトアウトを希望した場合には、一般送配電事業所において、計器ごとに以下のような、下に書いてある1から6のような業務費用が発生するということです。

オプトアウトの申込みを受け付ける、通信部を取り外す、毎月実地の検針を行う、オプトアウトの料金請求を行う、オプトアウト終了時には復元工事を行って、検針のためには移動も発生するということでございます。

これも一定の仮定を置いて試算を行った場合、オプトアウト1件当たりの追加コストは、これは送配電網協議会さんの試算ですが、10年間で12万円から26万円程度ということとなっております。

この10年間というのは、検定満了までの期間ということですが、10年間たって、検定が満了した後に、メーターを交換する際に再度オプトアウトを希望するというのであれば、次の10年間に再度この同じ費用がかかるということになっております。

次、15 ページですけれども、オプトアウトをする需要家さんにどういった費用を求めていくかということに関しては、考え方としては大きく二つのやり方があるんだろうというふうに思っております。

一つは、需要家さんに実費相当をしっかりと請求するということですし、もう一つは、事務手数料として請求するという考え方があるのかなというふうに思っております。実費でお支払いいただいた場合には、もらい過ぎた場合の返金とかもあるわけですが、事務手数料ということであれば、返金は発生しないというふうな前提で考えています。

実費を請求する場合ですけれども、下の表にあるように、案1、案2のやり方があるんだろうというふうに思っております。

案1についてはですけれども、実費について、初期費用プラス毎月のランニング費用を払っていただくというようなことがあると思いますけれども、これは下から2番目の欄にありますが、オプトアウト中止時には案1であればランニング費用の請求を止めればよいということになります。

案2については、実費について最大10年分一括でお支払いいただくというようなことになるわけですが、この場合はその制度申込み時に料金を支払っていただければいいんですけれども、オプトアウト中止時には回収金額の余剰分を変更するといったような事務が発生するということになるのかなと思っています。

需要家さんが支払う金額のイメージは、最大で一括26万円みたいなことになるのかなと思っています。

案3、事務手数料ですけれども、請求方法は事務手数料を一括でお支払いいただくということです。制度申込み時のみにお支払いをいただいて、先ほど申し上げましたとおり、中止時には返金とかが発生しないという、こういった形になるだろうというふうに思っております。

上の箱、三つ目のポツですけれども、いずれの案であっても、検定満了してメーターを取り替える前には、改めてオプトアウトの意思表示を求めまして、オプトアウトの継続を希望する場合には、再度費用負担を求めるということになるんだろうというふうに思っております。

16 ページです。

案1から案3について、それぞれどういったメリット、デメリットがあるかということなんですけれども、需要家の負担の平準化であるとか、負担の公平性の観点では案1が望ましいというふうに思っているわけですが、案1を選択した場合には、毎月請求が行われると、こういったことに対応する一般送配電事業者でシステム改修なんかも発生することになりますので、また、そのシステム改修コストが特定負担としてオプトアウトした需要家に求められるということになれば、オプトアウトした需要家さんの負担額も大きくなっていくんじゃないかということだと思っております。

案2については、一括でお支払いいただくことになりますので、需要家の一時的な経済的

負担が大きくなるといったこともありますし、オプトアウトを解消した場合の返金手続きといった事務負担も大きくなるといったことがあるんだろうと、そういった懸念があるんだろうというふうに思っています。

案3については、オプトアウトした需要家の金銭的な負担と事業者の実務的な負担の軽減が可能になるということだと思います。一方で、事務手数料の水準によっては一般負担が残るというデメリットはあるわけですが、案1から案3、いろいろな特質がある中で、総合的に勘案すると、案3がいいんじゃないかというのが、事務局としてのご提案でございます。

17 ページですけれども、仮に案3で行くということだとすると、じゃあ事務手数料をどういった水準で設定するのかというのが論点になるわけですが、先ほども申し上げたとおり、オプトアウト、一度発生すると一般送配電事業者の中では下の表の1から6に書いてあるような事務が発生するということになります。

このうち、5番目の復元工事と検針のための移動コストについては、コストの特定が困難なんですけれども、なので、この1から4に書いてあるようなコストを勘案して設定することが妥当じゃないかというふうに思っております。

このうち、1番と2番と4番のコストですね。申込み受付処理と通信部の取り外しについては、1回切りのコストだということだと思いますし、検針については毎月10年間に120回発生するわけですが、この検針費用をどれだけ織り込んでいくのかというのが論点になるんだろうというふうに思っています。

最大10年間のうちどれだけを織り込むかについてなんですけれども、一番下の賃貸の平均入居期間の表にあるとおり、単身世代であっても大体3年程度はお住まいになるということですので、検針に関する費用については、最低限のコストとして3年分を織り込む形としてはどうかというふうに、事務局案としては考えております。

この前提で費用を試算すると、各社で4万4,000円ぐらいから8万4,000円ぐらいまでの幅があるわけですが、各社一律で計器ごとに4万4,000円の料金設定としてはどうかというふうに考えてございます。

これ、先ほど申し上げましたけれども、米の二つ目に書いてありますけれども、検定が満了して、オプトアウトの継続を希望する場合には、再度4万4,000円の費用負担を求めることになるというふうに思っていますし、仮にいろいろな環境変化があつて、インフレなんかもあつていろいろ変わった場合には、必要に応じてこの料金設定を見直す必要があるんじゃないかというふうに思っております。

次、18 ページです。

オプトアウト時の業務フローについてですけれども、今、工事費負担金であるとか、そういったものが参考になるんじゃないかなと思っておりますので、そのフローと同等とする形で、需要家さんからオプトアウトの希望があつた場合には、事前にその需要家さんに電気を供給している小売事業者さんに受付の可否を確認した上で、一般送配電事業者が需要家に

直接請求書等を送付するようなプロセスとしてはどうかと思っております。

またオプトアウトに必要な工事を行う前には、費用を先に払っていただいた上で、その支払いを確認した上で、オプトアウトに係る工事を実施するという事としてはどうかというふうに思っております。

次、19 ページです。

オプトアウト制度の開始時期と経過措置についてということなんですけれども、オプトアウト制度の導入に当たっては、一定の経過措置期間、周知期間も含めて必要なだろうというふうに思っております。需要家への十分な周知であるとか、需要家の方々がオプトアウトをやるかどうかをちゃんと検討するとか、一般送配電事業者、あるいは小売電気事業者が体制を整えるとかといったこともありますので、レベニューキャップの第二規制期間が始まる 2028 年 4 月 1 日から、オプトアウト制度を開始することとしてはどうかというふうに思っております。

あとは、2028 年 4 月 1 日時点で、オプトアウト状態にある需要家に対しては、負担の公平性の観点から、その時期にかかわらず、事務手数料の負担を求めることとしてはどうかというふうに思っていますし、もし未払いということであれば、通信部の復元工事を行うこととしてはどうかというふうに思っております。

また、仮に 2028 年 4 月 1 日までにオプトアウトを中止したという需要家に対しては、過去に遡って事務手数料の負担を求めるということはないということではいかかというふうに思っております。

20 ページですけれども、今ご説明したようなものを一旦整理すると、こういった形になります。

21 ページですけれども、今後のスケジュールということで、2025 年 3 月以降、各社ホームページとかで需要家への周知も行うということですし、2028 年 4 月 1 日にオプトアウトの制度を開始するという事で、必要な約款の変更も行っていくということではどうかということではございます。

事務局からは以上でございます。

○山内委員長

ありがとうございました。

ということで、オプトアウトですね。オプトアウトという言葉も、あまり私もそんなに詳しいわけじゃないですけれども、スマメについての負担ということについて、事務局からご提案があったということではございます。

それでは、ご意見、ご質問等、チャット欄で書いていただければと思いますが、どなたかいらっしゃいますでしょうか。

基本的に、スマメを基本にするということが政策として決まっていますということであり、それを前提としてということではございます。いかがですか。

岩船委員、どうぞご発言ください。

○岩船委員

ご説明ありがとうございました。

スマートメーターにすることは、いろいろなものを効率化していく上で価値は高いのですが、やはりこのオプトアウトをしたいという人は、どこの国でもこれまでも発生しているようですので、きちんと対応していかななくてはいけないということで、今回の費用負担の案にも、私は賛成したいと思います。なるべく簡易の仕組みにするのが望ましいと思います。

私がお願いしたいことは、責任の所在を明確にしてほしいということと、科学的な説明をしっかりとしてほしいということです。

責任の所在という意味で、この特にオプトアウトの問題というのは、少し感情的な面もあり、どうしても電力会社さんが悪者になるようなことも、SNS等を拝見しているとあります。なので、これは国がきちんと進めている方策、スマートメーターの導入というのは国が進めていることであり、国がこれは責任を持つんだということで、オプトアウトに関する様々なルール決めの説明に関しても、国が前面に出て説明してほしいなと思いました。

それと併せて、各社さんからもうされているかもしれないんですけども、科学的な説明ですね。電磁波の影響、例えば携帯電話と比べてどうかとか、あとは様々な論文を参照するのか分からないんですけども、その辺りの科学的な知見をしっかりと共通認識として整理して、公的な資料として提示できるものを用意していただきたいなと思いました。

2点と言っていたんですけど、もう一つありまして、あとは、海外でもオプトアウトの特に今回、費用感の話があると思うんですけども、幾つか資料にもあったと思うんですけども、海外でどんなふうなルールになっているかというのも整理して、併せてご提示いただければいいのではないかと思います。よろしく申し上げます。

以上です。

○山内委員長

ありがとうございます。

次は、村松委員、どうぞ。

○村松委員

ありがとうございます。今回、オプトアウトの対応、論点整理いただきまして、案の提示をありがとうございました。

大筋、事務局の出していただいた案に賛成でございます。幾つか注意すべき点があるかと思しますので、そこだけコメントさせていただきます。

今回の対応プロセスですね。需要家とのやり取りは、送配電事業者が行うということです

が、小売事業者が関わるプロセスというのもどうしても発生すると拝見いたしました。オプトアウトを選択することによってメニューや料金の変更ですね。また、サービス範囲の限定というのも生じるかと思いますので、この辺り、小売事業者が需要家との間でやり取りをされると思うんですけども、ここの連携がスムーズに行われるように、小売事業者がきちんと対応する前にスマートメーターの通信部分が外されてしまったというようなことがないように、連携をうまくやっていただければと思っております。

それから、大変な手間がかかると思うのですが、28年3月以前にオプトアウト、スマートメーターを拒否された需要家の方には、遡及して28年4月以降にコスト負担が請求されるということだと理解しております。間違っていたらごめんなさい。

その場合、既にスマートメーターの通信部分は外された状況になっているので、後からコスト請求されても、回収がスムーズにいかないケースというのも十分考えられると思います。これは貸し倒れリスクということになりますので、ある程度どういう対応を取るのかというのは、あらかじめシミュレーションしておいていただければと思いました。

それから、岩船委員がおっしゃっていたこととも被るのですが、オプトアウトを求める需要家や団体、広く国民への働きかけというのをしていただければと思います。事業者だけではなくて、国からもですね。

これはある意味、オプトアウトでお金を払えば権利として認められているという対応だと思われてしまうと、それはそれで問題だと思うんですね。コスト負担をお願いするのは、人によると思うんですけども、部分的なコスト負担であって、残ってしまった部分のコストは一般需要家の方に広く負担をお願いすることになりますので、やはりできればオプトアウトを選択する方を減らしたほうが良いと思います。

ですので、例えば通信業界でどのような働きかけをしたのかとか、そういった他業界での事例も参考にしつつ、広く国民への理解を求めて、できればスマートメーターに収れんさせていただきたいといった働きかけを継続していただければと思います。

あと、細かいんですけど、会計処理面というのは恐らく電気事業会計規則等で扱いを決めてくださると思いますので、そこも混乱ないようにお願いできればと思います。

以上です。

○山内委員長

ありがとうございます。

次は原委員、どうぞ。

○原委員

ありがとうございます。

私もやむを得ないという意味で、この案は大体は賛成しております。

しかしながら、オプトアウトしたい方の理解を求めるというのは、今後かなり困難が予想

されると思います。

そこで、今までのお二人の委員のお話にもありましたけれども、きめ細かく、きちんと周知するということは大事ですけれども、その周知の前に、やはりなぜこういった負担金の発生があるかとか、本当に体への影響があつて、そういう方々にどのように理解してもらうか、そういうリスクコミュニケーションをぜひやっていただきたいと思います。

いきなり周知でこうなりましたというお知らせでは、やはり皆さん納得してもらえないと思いますので、周知の方法の前のリスクコミュニケーションをお願いしたいと思いました。

以上です。

○山内委員長

ありがとうございます。

次は、村木委員、どうぞ。

○村木委員

ありがとうございます。

スマート化を国として進める中で、スマートメーターを設置する方向性のメリット、デメリットというのは費用負担だけではないので、もう少し丁寧な説明を残しておいたほうがよいのではないかなというふうに思いました。

あと、費用を今のところ4万4,000円という一律でお考えのようですけれども、8万4,000円の費用のかかるエリアもあるということからすると、オプトアウトの数が増えると、その負担を誰がするのかといった明確な説明も残しておくことが大事ではないかと思います。

以上です。

○山内委員長

ありがとうございます。

次は四元委員、どうぞ。

○四元委員

四元です。聞こえますか。

○山内委員長

聞こえております。

○四元委員

ありがとうございます。

ご説明いただきまして、随分ご苦勞してここまでの制度設計をいろいろご検討いただいたんだとは思いますが。

今回、六つの論点があって、④の費用負担額以外のところは、まず異存ありませんで、やはり難しいのが論点④の費用負担のところだと思いますけれども、15 ページ、16 ページ辺りで案1から案3まであって、案1、案2が実費負担であると、案3は事務手数料であるということですから、事務手数料というネーミングにされてはいますけれども、案1、案2は実費の全部負担、案3は実費の一部負担案なんだと思います。

実費の一部負担であれば、今、村木委員のご発言にもありましたけれど、各送配電事業者でコストが変わるので、本来的にはここは変わってしかるべきところが、一律にするので、名前としても事務手数料ということで位置づけられているのかなと思いました。

実費を全部負担させないとか、それから各社で一律の4万4,000円にするということについては、やはり需要家負担の公平性という観点からいうと、なかなか正面から正当化する理屈って難しいんだとは思いますが、先ほどご説明にあったように、総合的なご判断、総合的な経済合理性というところから、恐らく許容範囲なのかなと、私自身は賛同したいと思います。

ただ、将来的にこのオプトアウトの制度、どこまで認めるかとか、当然、費用の金額なんかも、また将来の状況に応じて見直していくべきものかなと思いました。

何より、周知がこれから大事になってくると思いますので、岩船委員がおっしゃったような科学的な観点も含めて、様々なやり方で周知を徹底していただければと思います。

以上です。

○山内委員長

ありがとうございます。

委員の方、ほかにご意見、ご発言はありますか。

それでは取りあえず、送配電網協議会、山本オブザーバー、ご発言ください。

○山本オブザーバー

ありがとうございます。送配電網協議会、山本でございます。

このたび、スマートメーターのオプトアウトについて、整理いただきまして、感謝申し上げます。

今後は円滑な制度導入に向けまして、資源エネルギー庁様、監視等委様にもご協力をいただきながら、制度の詳細検討を進めていきたいと思っております。

また、19スライド、21スライドに、需要家への周知とあり、今までの議論になっておりますけれども、一般送配電事業者としましても、国や関係機関とも連携しながら、需要家様、小売電気事業者様などに対する丁寧な周知をしっかりと行っていきたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

私からは以上です。

○山内委員長

ありがとうございます。

ほかにはいらっしゃいますか。

それでは、幾つかご意見をいただきましたので、事務局からご回答、コメントをお願いいたします。

○小柳室長

ありがとうございます。

周知については、事業者の方をお願いするところも出てくるとは思うんですけども、国としてもしっかり、オプトアウト制度のことだけではなくて、スマメ設置の意義とか、そういったことも含めて、丁寧に周知をしていくということだろうというふうに思っています。

岩船委員から、オプトアウトの費用感、海外ルールについてという話がありましたけれども、幾つか事例を見ている限りは、海外でも月額 1,000 円から 2,000 円みたいなところもあるというふうには聞いていますので、4万 4,000 円で3年間分だと思えば、そんなにずれていない感じかなという気もしています。

あとは、村松委員からは、小売事業者と需要家との連携がうまくいくようにと、小売事業者が知らないところでオプトアウト化されないようにというお話だったと思いますけれども、18 ページに書いているフローの中では、あくまで小売事業者さんの承諾をいただいた上で、このオプトアウトのほうに進むということを前提にしていますので、そこは問題ないようにちゃんとしていきたいなというふうに思っています。

会計上、オプトアウトに4万 4,000 円の費用がどういうふうに整理されるかというのは、しっかり整理したいなというふうに思っています。

あとは、村木委員、四元委員から、この金額の妥当性というか、オプトアウトが増えていったときにどうするのかといった話もありましたけれども、一応 17 ページのところにも小さく書いていてあれなんですけれども、オプトアウトの需要家の増加とか、いろいろな環境変化があった場合には、この金額が妥当なのかどうかというのは見直していこうというふうに思っていますので、その辺りもしっかりルールの運用の状況を見ながら検討していきたいなというふうに思っています。

取りあえず、以上です。

○山内委員長

ありがとうございました。

ということでありますので、皆さん、方向としてはご賛成いただいていると思いますので、

一応 28 年の 4 月制度導入ということですので、ちゃんと説明しなさいとか、ちゃんと情報を出しなさいとか、そういうご意見が強かったと思いますが、その辺も気配りいただいて、そういう準備を進めていただくのかなというふうに、今日のところは結論とさせていただきます。

よろしゅうございますか。

それでは、本日の議事は以上ということになります。

事務局の案では、本日も長時間にわたり活発にご議論とあるんですけど、そんなに長くなかったですけど、重要な議論をいただいたというふうに思っております。

次回のことについて事務局からとか、そういうことは特にあれですか、なしですか。

○小柳室長

3 月末の検証の取りまとめに向けて、今、パブコメなんかもやっていますので、3 月に一度開催して、検証の取りまとめに向けたことをやりたいなというふうに思っております。

○山内委員長

ということでございますので、よろしく願いいたします。

それでは、これをもちまして、第 86 回電力・ガス基本政策小委員会を閉会とさせていただきます。どうもありがとうございました。